



自由民主党議員団  
高橋 かずちか

中野区都市観光ビジョン

問 民との重複もあり、連携出来ているのか疑問だ。本来は官民協働の協議会で合意を得て、戦略を決定すべきでは

産業振興施策

問 ICT・コンテンツ関連産業集積の補助金は全区的な展開の施策に係る予算なのか



自由民主党議員団  
高橋 ちあき

児童関連施設と組織

問 児童関連施設の所管が子ども教育部、地域支え合い推進室に分かれている中で、仕事のやりづらさや不都合はないのか

庁舎内危機管理

問 すべての職員が、常時、研ぎ澄まされた危機管理意識を持つことが肝要だと思いが、区では職員に対してどのような働きかけをしているのか

促進に努める。

問 区商連を通して、次世代の支援を行うべきでは

答 商店街の加入促進事業や組織基盤の強化助成などを通じて次世代育成を図っていく。

里・まち連携

問 物産展において、区内の経済団体が承知していない事例が見受けられるが、どうか

答 区内事業者、経済商工団体などとの交流の機会を設けていきたい。

減災対策

問 地域防災計画の改正点や、震災復興のための職員派遣を、

答 企業、大学との協議会を通じて検討を図っていきたい。

ごみ減量策

問 ごみ出しのルールやマナーを守ってもらうため、ルール違反に対する指導、事業系ごみの有料シール券貼付に関する指導を強化すべきでは

答 指導業務は重要だと認識しており、必要な指導体制を構築していきたい。

問 ごみの出し方、分け方について、区民への分かりやすい周知を徹底する必要がある。杉並区ではカレンダー方式でごみ回収について案内したものを配布している。中野区でも導入するべきではないか

答 ごみ回収のエリアが複雑であり、経費の面などから作成は困難だと考えている。



無所属  
むとう ゆき

5歳児歯科健診のフッ素塗布

問 WHOが発表した見解は、6歳未満の子どもへのフッ素洗口は強く禁止、フッ素配合歯磨き剤の使用は好ましくない、8歳未満の子どもへのフッ素塗布は勧められないとしている。歯科健診時、安易にフッ素塗布をせず、保護者に塗布の選択をさせるべきでは

答 保護者の選択の上で、フッ素塗布を行っていただく。アレルギー対応給食

アレルギー対応給食

問 24年度に区立小・中学校で発生したアレルギー食の誤食事故を明らかにすべきでは

答 除去物が残っていた、通常のたれをかけた、盛り付けを誤った事など、事故は未然に防げたが注意喚起を行った。

地域スポーツクラブ

問 中部地域スポーツクラブの屋外運動広場と体育館の稼働率は約1割と低く、区民ニーズに沿ったものとは思えない。他区を参考に、施設を持たず750万円の予算で実施可能な民間フィットネスクラブを活用した事業を行っては

答 地域スポーツクラブ事業に代わるものとはならない。健全な財政運営のために、施設規模の縮小が必須とされる(仮称)南部地域スポーツクラブは、需要があるか不確定にもかかわらず、建設費が11億円、維持費が1億円と想定されている。建設を中止するよう計画を変更すべきでは



無所属  
林 まさみ



無所属  
奥田 けんじ

各会計の統合

問 土地開発公社で用地の先行取得を行っているが、取得に議決を要する用地特別会計に一本化すべきでは

答 該当事業が起債対象であるかなどにより、どちらで取得するか判断していく。

新公会計制度

問 未来予測に基づく経営戦略を立てることが可能となるような新公会計システムを導入すべきでは

答 公会計の推進のため、固定資産台帳を整備する。



無所属  
石坂 わたる

区民住宅の空き室対策

問 区民住宅の家賃収入が予算を1700万円以上回っている。民間と協力は

答 待児の保護を予定している。障害者相談支援事業所の業務に虐待防止も加えては

問 不動産店での入居者募集などで空き室解消を図りたい

答 高齢者虐待の通報をしやすくする工夫をしては

問 児童・障害者・高齢者虐待独自の児童保護としては

答 非常勤の精神科医や心理相談員の活用も検討したい。



無所属  
近藤 さえ子

産業振興政策

問 今までの産業振興政策は成果が見えにくい。今後は政策の達成度がわかる明確な目標値を持つて進むのか

答 各施設の目的は個別に設定しており、現在のように整理した。

ごみ問題

問 具体的な目標を持ち進める。産業振興関連オフィスが点在するのは非効率である

答 「資源とごみの分け方出し方」を転入者に配る際に、本庁や地域事務所の職員が説明するなど、対応できないか



無所属  
小宮山 たかし

区政モニター制度の復活

問 過去3年間、パブリックコメントに区民の意見が採用された実績がなく、単なるセレモニーになっている。区民の声なき声を聞くためにも

答 以前区が実施していた区政モニター制度を復活しては

問 NPOや公益活動団体の支援として、区有施設でのパザーなど、収益活動を可能にしてはどうか

答 団体の公益性の確認と事業収益の使途の明確化が必要であり、団体の性格で判断できない。各事業の内容で、その都度判断している。

特別委員会報告 3  
地域支えあい推進特別委員会



地域支えあい推進特別委員会は、平成23年5月24日に設置され、15回の委員会を開催しました。写真は、地域における見守りや支えあい活動の推進の学習会の様子です。

問 子ども健全育成機能は子ども教育部に一元化していくべきだと考えている。子ども教育施設を目指すべき姿や区民に分かりやすい組織体制について検討していきたい。

答 子ども健全育成機能は子ども教育部に一元化していくべきだと考えている。子ども教育施設を目指すべき姿や区民に分かりやすい組織体制について検討していきたい。

問 シンプル・イズ・ベストという言葉があるように、区民は分かりやすい形を望んでいる。今後、児童関連施設の所管を子ども教育部に一元化する考えはあるか

答 子ども健全育成機能は子ども教育部に一元化していくべきだと考えている。子ども教育施設を目指すべき姿や区民に分かりやすい組織体制について検討していきたい。

問 職員の危機管理意識を高めるため、研修、講習会などを実施している。また、休日・夜間を含め、緊急時の連絡体制を確立している

答 庁舎に防犯カメラを設置していないのは、23区中、中野区を含めて2区だけである。庁舎への防犯カメラの設置は、早急に取り組みすべき課題と考えるかどうか

問 防犯カメラは危機管理上有効と考えており、なるべく早い時期に設置したい

答 防犯カメラは危機管理上有効と考えており、なるべく早い時期に設置したい